

## 序章

# 国際マクロ経済の基本的関係と本書の概観

### はじめに

本章は開放経済のマクロ経済における基本的な関係（マクロ恒等式）について図表による直感的な理解を読者に得ていただくことを第1の目的としている。この関係を頭に入れておくことにより本書全体の見通しがより明確になると思うからである。そして、こうしたマクロ経済の全体像からみると、アジア通貨危機はどのような現象であったかということも同時に明らかにする。

通貨危機という現象の理解が、他の経済問題よりも難しいのは、財の生産や需給の関係だけではなく、資金の流れをも同時に考慮せねばならないからである（前者を実物経済、後者を金融経済の関係ということもできる）。本章では、この両者の関係を軸としてマクロ経済からの概観を試みる。

また、本章は本書全体の見取り図を提供することも目的としている。その意味では、短時間で全体的な見通しを得ることだけを目的とする読者は、本文中（※）の印で始まり、他よりも小さな文字で記述したパラグラフは読み飛ばして進んでもらってもかまわない。ただし、各図表は一応、眺めてもらいたい。その方が第4節での「本書の概観」を理解しやすくするだろう。そこでは、いくつかの章の位置づけを、それ以前の図を用いて図示しているからである。

## 第1節 生産と需要，資本流出入

### 1. 財・サービスの流れと資金の流れ

まず，財・サービスの供給と需要という関係を見ると，

$$\text{国内生産} + \text{輸入} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出}$$

(供給)

(需要)

である。図1をみてほしい。この関係は，細い実線の矢印で表されている。

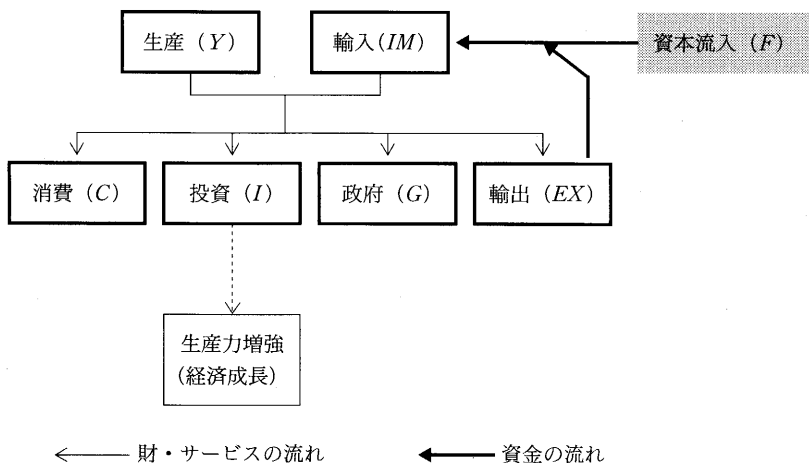
資金の流れは，ここでは海外との関係に限定してみる。輸出によって獲得された外貨は輸入のために使われる。輸入が超過する場合は，その差額は海外からの資本流入によって賄われなければならない。つまり，

$$\text{輸入} = \text{輸出} + \text{資本流入}$$

である。図1では，太い矢印で表されている。

このように，財・サービスの流れと資金の流れは相互に関連している。

図1 マクロ経済の関係（輸入超過の場合）



(出所) 筆者作成。

(※) 需要は消費、投資、政府支出、純輸出の四つに分けて考えるのが標準的なマクロ経済学の見方である。このうち純輸出は輸出－輸入として定義される。国内生産を $Y$ 、消費を $C$ 、投資を $I$ 、政府支出を $G$ 、純輸出を $NX$ とすると、これらの関係は、式の形では、

$$Y = C + I + G + NX$$

と表される。ここでは、ほんの少しだけ複雑になるが、純輸出を輸出( $EX$ )、輸入( $IM$ )に分けて考えたい。そうすると、上式は、

$$Y = C + I + G + (EX - IM)$$

となり、さらに $IM$ を移項して、

$$Y + IM = C + I + G + EX$$

となる。左辺は国内での生産 $Y$ と輸入 $IM$ の和であり、財・サービスの供給を表している。右辺は、供給された財・サービスがどのように配分されていくか(あるいは需要されるか)を示している。この関係を図示したのが図1である。生産、輸入が上に描かれ、そこから、消費、投資、政府支出、輸出に向けて矢印が描かれている。供給と需要という財・サービスの流れと捉えてもらいたい。

次に、こうした財・サービスの流れと資金の流れの関係をみる。この図では、国内での資金の流れはとりあえず捨象し、海外との関係における資金の流れだけを考えている。出発点としては、輸出と輸入の大きさが常に一致するとはかぎらない、ということから考えるとよい。図1は輸入が超過している状況を想定して書かれている。輸出のところから太い矢印が輸入に向かって延びているが、これは輸出によって獲得された外貨が輸入の一部をファイナンスしていることを表している。しかし、輸入が超過している場合は、輸出による外貨だけでは不十分である。その差額は、海外からの資本流入(記号 $F$ で示す)という形態でファイナンスされなければならない。こうした状況は、通貨危機以前のアジア諸国の状況だといってよい。一言で、貿易収支の大幅な赤字を資本流入(資本収支の黒字)によって賄っていたといえるだろう。

以上は一時点での関係であるが、需要項目のうち投資 $I$ が、異なる時点同士をつなぐ役割を果たしている。それは、投資が将来の生産力を増強する役割をもつからである。生産力の増強を通じて経済発展が持続することが可能になる(この点は図では、投資から下に延びる点線で示した)。

## 2. 資本取引なし、資本流入、資本流出という場合分け

こうしたマクロ経済の関係があるので、資本流出入の変化は实体经济(財・サービスの流れ)に影響を与えることになる。ここでは、場合分けして

みることにする。

海外との資本取引が全くない場合は、簡単である。輸出代金に見合っただけの輸入が行われる。すなわち、

$$\text{資本流出入} = 0, \quad \text{輸入} = \text{輸出}$$

となる（図2を参照：※輸出から輸入に向かって逆流する水路は、輸出代金が輸入を賄うという資金の流れを示していることに注意してもらいたい）。

次に、海外からの資本流入がある場合は、すでに前節でもみたが、

$$\text{輸入} = \text{輸出} + \text{資本流入}$$

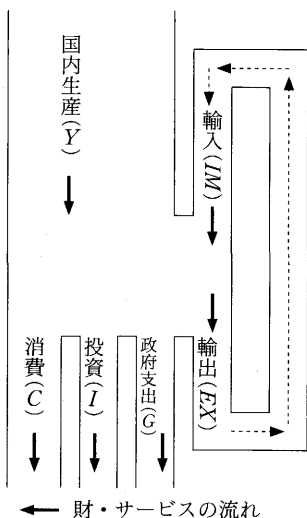
となる（図3を参照）。

最後に、海外への資本流出が起こった場合は、輸出よりも輸入が小さくなる。その差額がちょうど資本流出の大きさに等しくなる（図4を参照）。

$$\text{輸出} - \text{輸入} = \text{資本流出}$$

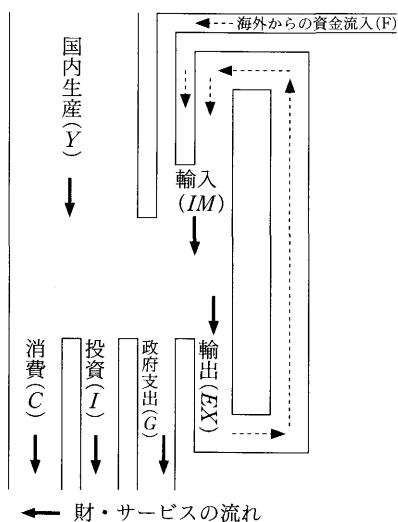
アジア通貨危機は、図3→図4という変化が急激に生じたものといえるだ

図2 資本取引なしの場合



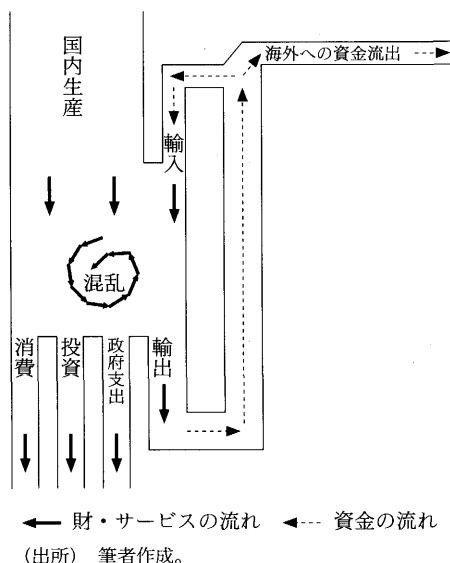
(出所) 筆者作成。

図3 資本流入の場合



(出所) 筆者作成。

図4 資本流出の場合（通貨危機）



ろう。このような突然の資金の逆流が、国内経済に大きな混乱を招いたとみることができる。

(※) 図2～4は、本質的には図1と同じである。しかし、ここでは財・サービスの流れ、資金の流れを河の流れにたとえて表現していると思ってもらいたい。そうすることで、量的な関係の辻褄が合っていなければいけないことがよく理解できるだろう。例えば、図2をみると、河の上流では「国内生産」と「輸入」という二つの流れが合流している。下流では「消費」、「投資」、「政府支出」、「輸出」の四つの流れに分流している。これが、財・サービスの流れである。上流から流れ込んでくる量と下流へ流れ出す量は一致しなければいけない。

少し複雑になっているのは、上流と下流で循環している部分である。これは輸出によって得られた外貨が輸入に必要な外貨を提供しているという資金の流れの関係を示している。ここでも下から逆流してくるのと同じ量だけが上へ流れ込んで行かねばならない。図2では、海外との資本取引がないので、これは輸出によって得られた外貨分だけの輸入が行われることを意味している。これに対し、図3では資金流入の分だけ輸入の方が輸出を上回る（貿易赤字）ことがわかる（図4では資金流出の分だけ輸出が輸入を上回ることになる）。

以上をまとめて、数式で表すと、次の二つである。

1) 財・サービスの供給（上流）と需要（下流）では、流れの量が一致すること。

$$\text{式： } Y + IM = C + I + G + EX$$

2) 輸出と資金流入の和が輸入に等しくなければならないこと。

$$\text{式： } EX + F = IM$$

（資金流出の場合も、資金流出 $= -F$ とすれば、この関係式でよい）

さて、通貨危機の原因とかメカニズムとか、難しいことを考えずに、その現象だけをみると、それはきわめて単純なものである。すなわち、図3→図4という変化が急激に生じたと考えられる。これまでみてきた資金の流れと財・サービスの流れの間の量的関係からいえるのは、輸出と輸入の大小関係が逆転し、輸入超過の状況から輸出超過の状況に転じるだろうということである。

また、こうした資金の逆流が、経済の他の部分に悪影響を与えるだろうことは想像に難くない。比喻を使って表現するならば、河の流れの一部において流量の変化が起こった場合、とくにそれが上流で起こった場合は、下流のいろいろな部分に影響を与えるだろう、といえる（ただし、どのようなメカニズムで影響を与えるのかは、マクロ経済関係だけではなく、ミクロ的な経済関係にまで立ち入った、より詳細な枠組みによりみる必要があるだろう。これは、各章における分析に委ねることとする）。

ここでは、こうした影響のことを一言で「混乱」と表現するにとどめる。図には「渦巻き」として示した。河の流れにおいても、その一部で流量の急激な変化が起こった場合には、乱流や渦ができる。同じようにアジア通貨危機による経済混乱を河の流れにたとえると、上流の一部である海外との間のルートで、流れの逆流が急激に起こったために、本流においても一時的に混乱を引き起こしたということができよう。

### 3. 為替レート下落の意味

以上みてきたように、資本の逆流が起こったときには、貿易収支が赤字から黒字に転換せねばならない。この転換は自然には起こらない。輸入を阻害し輸出を促進するような変化が必要になる。それは、「大幅な為替レートの下落」であり「通貨危機」である。

(※) ここまでの説明では、資金の流れが逆流した場合、輸出入の相対的な関係も変化せねばならないことがわかった。しかし、こうした変化は自然に起こるものなのだろうか。通常は自然に起こるとは考えられない。輸出入の変化が

生じるためには輸入品と輸出品の相対価格の変化が必要であると考えられる。この輸出品と輸入品の相対価格は「交易条件」と呼ばれる。図4でみているように資金の逆流が起こって、輸出に対して輸入が相対的に減少するためには前者の価格が後者の価格に比べて相対的に割安になる必要があるのだが、それは自国にとって相対価格がより不利になることを意味している（高く買って、安く売ることになるから）。こうした相対価格の悪化を交易条件の悪化と呼ぶ。

交易条件の悪化は、(1)輸出品の値段の低下や輸入品の値段の上昇、(2)名目為替レートの減価によって起こるが、(1)のように値段が変化するためには、企業行動の変化がともなわねばならず、ある程度の時間が必要である。したがって、交易条件が短期間で変化するためには、主に(2)の為替レートの減価によることになる。また、同じ大きさの交易条件の変化が引き起こす輸出入の変化は、十分長い時間を経た後には大きなものになるだろう。しかし、限られた短い時間間隔の場合では、小さな変化しかともなわないだろう。したがって、アジア通貨危機においてみられたように、短い時間間隔の間に大幅な資本の逆流が起こって、その結果、輸出入の大きな変化が求められる場合は、きわめて大きな交易条件の変化（為替レートの下落）が必要となるだろう。

このように資金の流出入にともない、どの程度 of 交易条件の変化が必要となるかを考えることを国際経済学では「トランスファー問題」と呼ぶ。

## 第2節 貯蓄投資のバランスと資本流出入

前節では国内経済部分は財・サービスの流れとして説明を行った。これに対して、国内経済部分を資金の流れとしてみることも可能である。それは、貯蓄と投資という関係でみることである。例えば、海外との資本取引のない場合には、これは簡単で、

$$\text{貯蓄} = \text{投資}$$

という関係になる（図示はなし）。

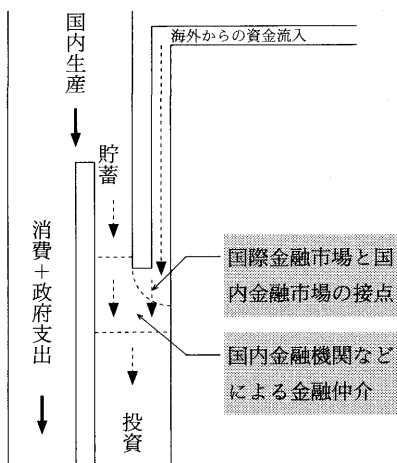
資本流入のある場合には、図5にみるように、

$$\text{貯蓄} + \text{資本流入} = \text{投資}$$

である。

資本流出が起こっている場合は、図6にみるように、

図5 貯蓄・投資と資金流入

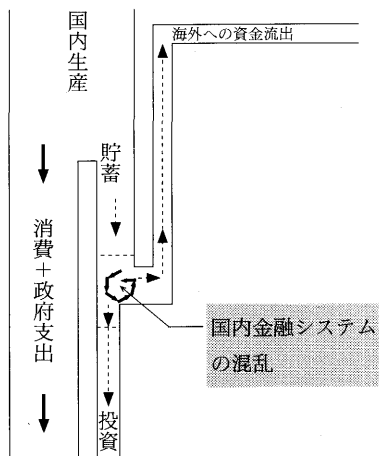


← 財・サービスの流れ

←--- 資金の流れ

(出所) 筆者作成。

図6 貯蓄・投資と資金流出



← 財・サービスの流れ

←--- 資金の流れ

(出所) 筆者作成。

貯蓄－資本流出＝投資

である。

ところで、貯蓄と投資という国内での資金の流れは金融機関により仲介されている（「金融仲介」という）。また、海外との資金やりとりも主に金融機関を経由する。こうしたことを考えると、「海外からの資本流出入によって最も大きな影響を受ける部分は金融システムである」といえるだろう。事実、東アジアでは、資金流入の激変が国内金融システムの異変を引き起こした。

(※) ここでみているのはマクロ経済での貯蓄投資の関係と資金流入についてである。これも、きわめて基本的なマクロ経済の恒等式であるが、

貯蓄－投資＝海外への資本流出

という関係がある。同じことを逆さまにみると、

投資－貯蓄＝海外からの資本流入

となる。前節でみた、マクロ経済の恒等式  $Y + IM = C + I + G + EX$  を変形することにより、

$$(Y - C - G) = I + (EX - IM)$$



とすることができるが、この左辺  $Y - C - G$  を国内貯蓄  $S$  と定義すると、

$$S = I + (EX - IM)$$

となる。さらに、やはり前節の  $EX + F = IM$  という関係式から、右辺の ( ) 内は  $-F$  に等しいことがわかる。したがって、 $S = I - F$  という関係式を得るが、整理し直すと、

$$S - I = -F \quad \text{ないしは、} \quad I - S = F$$

となる。これは、貯蓄超過が資本流出 ( $-F$ )、投資超過が資本流入 ( $F$ ) に等しいことを示している。

前節と同じように、これを河の流れとして示すと、図5、図6のようになる。ただし、図5が資金流入、図6が資金流出の場合を示している。

賢明な読者は、ここまでの説明が、前節の説明や図示と基本的に同じことをしており無意味に感じるかもしれない。ある意味で、そのとおりであって、本節でのマクロ経済関係式は、前節での関係式を変形したにすぎない。しかし、無意味な変形ではない。それは、このように変形して考えることにより、「国内での資金の流れ」と「海外との間の資金の流れ」との間の関係から物事をみることができるからだ。

別言すると、今度は国内生産全体をみるのではなく、貯蓄の部分、投資の部分だけに焦点を絞っているのである。図5の左側をみると上流は国内生産であり、下流の左側に消費+政府支出を、まず分流させて考える。残った部分が重要であり、これが国内貯蓄である。この貯蓄は銀行などの金融機関の資金仲介機能によって、投資資金の源泉として利用される。ただし、海外との資本移動が許されている場合は、国内での貯蓄・投資は必ずしも一致する必要はなく、過不足が生じることが普通である。過不足は、海外からの資金の流出入に一致する。例えば、図5では投資が貯蓄を超過しており、その分だけの資金流入があることが示されている。

そして重要なことは、海外からの資金の流れの変調は、国内において貯蓄と投資をつなぐ役割を担っている金融機関に対して直接的な打撃を与える、ということである。図6に、海外との資金やりとりが突然、流出に転じた状況を示した。前節では、資金の流出が国内経済に「混乱」を招いた、とだけ述べたが、こうした混乱がとくに金融部門に大きな影響を与えることがわかるだろう。実際、アジア通貨危機でも、多くの国で通貨危機が金融危機を招くことになったのである。

### 第3節 国際マクロ経済学のトリレンマと危機への対応

本書のいくつかの章では、「国際マクロのトリレンマ」とか単に「トリレンマ」という概念への言及がある。それを、ここでは簡単に解説しておきたい。そして、トリレンマが存在することが、通貨危機に対する政策対応に相違を生じる理由となっていることも併せて解説しておきたい。

国際マクロ経済のトリレンマとは、「自由な資本取引」、「為替レート of 安定」、「金融政策の自由度」、の三つすべてを同時に追求することはできないということである。表1に簡単にまとめたので参照してもらいたい。

(※) トリレンマは、常に問題になるというわけではない。しかし、アジア通貨危機のように非常事態においては、究極の選択を迫られることも多い。

図7をみてほしい。通貨危機に対して、マレーシアが行ったように、(1)資本規制によって、資本の動きを元から断つのも一つの方法である（トリレンマの選択2に対応）。しかし、これは海外の投資家やIMFなどの国際機関からは大きな批判を受け、評判が悪い方法でもある。

それでは、国際機関や先進国政府が、資本流出を埋め合わせるのに十分な、(2)国際流動性の供給をしてくれるのか、という現状では不十分である。こうしたこともあって、IMFは常に、(3)高金利政策によって時間を稼ぐという処方箋を強要する（トリレンマの選択1に対応）のみである。しかし、これは国内経済に非常に大きな負担をかける政策である。

残る選択肢は、(4)為替下落の放置である（トリレンマの選択3に対応）が、ある意味で勇気のいる政策であり、これまでは採用されることは少なかった。

以上のように、いずれの方策も、常に別の何かを犠牲にせざるをえないという一長一短がある（トレード・オフがあるともいう）。これが通貨危機をめぐる

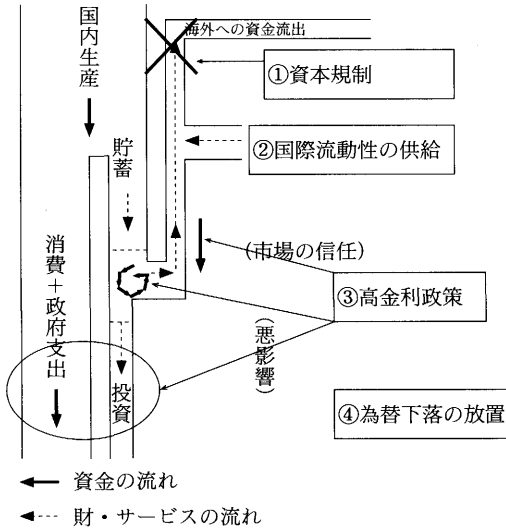
表1 トリレンマ

(1) (2) (3)

	自由な資本取引	為替レート of 安定	金融政策の自由	備考
選択1	○	○	×	高金利政策
選択2	×	○	○	資本規制
選択3	○	×	○	為替下落の放置

(注) 三つの政策目標のうち、二つは同時に追求できる。しかし、一つはあきらめざるをえない。

図7 トリレンマと危機への対策の関係



(出所) 筆者作成。

議論においては、見解の相違を作り出す大きな要因となっているともいえるだろう。

#### 第4節 本書の概観

以上で、マクロ経済の基本的関係の説明を終える。本節では、この枠組みと本書の各論文の関わりあいを示すことにより、本書の概観としたいと思う。まずは、総論編の高阪論文(第1章)、円居論文(第2章)から始めたい。この両論文は、それぞれの観点からアジア通貨危機の全体像を提示したものである。そこで、本書では、これらを併せて総論編とした。

本書の構成と執筆者は以下のとおりである。

## 序章 国際マクロ経済の基本的関係と本書の概観 (国宗)

### 総論編

#### 第1章 金融グローバル化とアジア経済危機 (高阪)

#### 第2章 アジア危機の本質, 教訓と国際金融協力 (円居)

### 各論編

#### <ケーススタディ>

#### 第3章 インドネシアにおける通貨危機と成長経路 (渡辺)

#### <危機のメカニズム>

#### 第4章 為替投機の理論とアジア通貨危機 (小田)

#### 第5章 金融自由化の順序と脆弱性の問題 (武田)

#### <国際社会の対応と処方箋>

#### 第6章 アジア通貨危機をめぐる国際組織の役割分担 (後藤)

#### 第7章 債務危機管理とIMFの役割 (柏原)

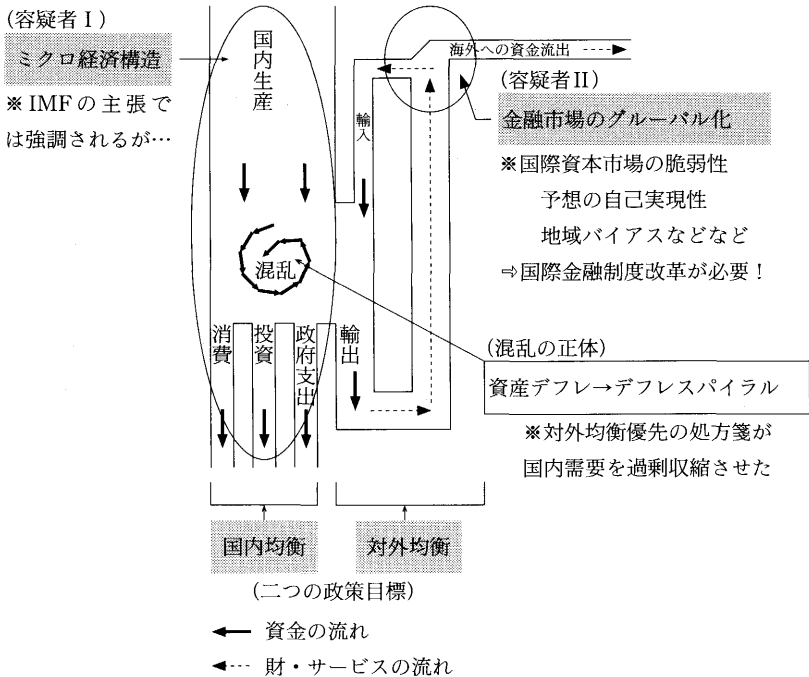
#### 第8章 為替レート維持と高金利政策 (国宗)

### 1. 高阪論文の要旨

高阪論文では、マクロ経済政策課題を大きく「国内均衡」と「対外均衡」の二つに分けて考えている。これは、本章前半で提示した枠組みに即してみると、図8の下方に示したように、河の流れの左半分と右半分それぞれを適正な状態に保とうとする政策課題であるといえる。通貨危機の発生はこうしたマクロ経済政策が失敗したことを意味する。

次に、何が通貨危機を発生させた要因であったのかが問題となる。高阪論文では、その容疑者として二つ指摘している。「ミクロ経済構造」(図8では容疑者Ⅰと表記)と「金融市場のグローバル化」(容疑者Ⅱ)である。前者が河の流れの左側(国内)、後者が右側(対外関係)に関連する。多かれ少なかれ、両方の要因がそれぞれあったことは間違いのないのだが、IMFや国際金融市場の関係者などは前者の「ミクロ経済構造」の問題を強調するのに対し、

図8 高阪論文を鳥瞰すると…



(出所) 筆者作成。

高阪論文では、後者の「金融市場のグローバル化」こそが主要な要因であったとしている。

さらに、もっと踏み込んで、IMF流の「ミクロ経済構造」に偏重した状況認識が、国内均衡を無視した厳しすぎる処方箋を押しつけることに繋がったとみている。そして、これが「資産デフレ」に起因する「デフレスパイラル」を引き起こし、国内経済の「混乱」を導いたと診断している。したがって、より望ましい処方箋は、共犯格である「ミクロ経済構造」よりも主犯格である「金融市場のグローバル化」の問題点に直接的に対応する対策を重視すべきであったと主張する。そのようなものとして「国際金融制度改革」の重要性を指摘している。

## 2. 円居論文の要旨

まず、通貨危機の全体像に対する見方は高阪論文と基本的には共通するものである。その表現は微妙に異なるものの、両者の対応関係は容易に見いだすことができる。例えば、高阪論文における「ミクロ経済構造」は、円居論文では「経済、政治体制の構造問題」と表現されている。「金融市場のグローバル化」は、「金融問題」と表現されている。そして、前者ではなく後者が危機の主要な原因であるという点でも高阪論文の観察とぴったり符合している。処方箋の問題点を、IMFなどが、「オープンな市場主義とは相容れないとみられた経済構造や社会体制の改革を急ぐことに主眼をおき、政府介入の縮小とマクロ経済のバランス回復を優先した財政・経済の縮小均衡化プログラムが選択されていくことに繋がった」と捉えている点も高阪論文と共通する問題意識である。

円居論文に独特の考察は、第1に、危機以前のマクロ経済状況をレーダーチャートなどにより視覚的な方法により国別に比較し、東アジア諸国のファンダメンタルズは決して悪くなかったことを示した点があげられる（第1節）。第2に、危機に先立って為替レートの固定化が行われたことが、為替リスクの低減を招き、短期資本の流入を導いたとする見方に対して、全く逆の見方を提示している点である。すなわち、まず短期資本流入という現象が先であり、流入した短期資本が流出に転じることへの恐れが、為替レートの固定化という政策を招いたのだと指摘している（第2節）。第3に、東アジアにおける資本流入の大きな部分が銀行融資の形態をとった理由の分析があげられる。ここでは、先進国側における金融の自由化が先進国銀行の先進国市場におけるレントを消失させた点が強調される。これが、先進国銀行を、高い金利を求めての途上国への貸出へと向かわせたとする。為替レートを安定させる政策は、為替リスクを低減させ、こうした動きに拍車をかける作用を果たしてしまった。

最後に、「危機の脱却には、少なくとも当面は政府の介入を拡大していく必要がある」としている点も注目に値するだろう。具体的には「フローの景気回復とともに、不良債権の処理や清算を含む銀行の処遇、その資本強化や破綻の社会的影響の軽減などにおける政府介入の拡大であり、銀行、一般企業の財務面の立て直しを促すための政策的リーダーシップなどである」としている。

### 3. 各論編の要旨

以上の総論編に続く第3章以下は各論編と位置づけられる。各論編は、さらに<ケーススタディ>、<危機のメカニズム>、<国際社会の対応と処方箋>の3パートに分けられる。

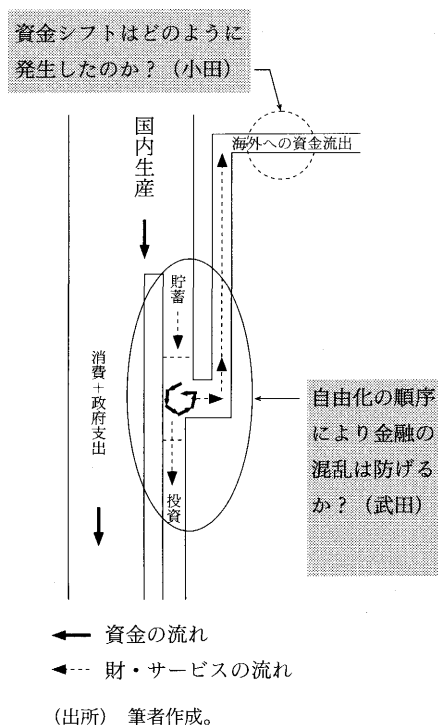
<ケーススタディ>では渡辺論文（第3章）が、インドネシアを題材とし、「ルピア安がルピア安を呼ぶといった自己実現的なプロセス」および、「インドネシアで進行中のさまざまな改革は、このようなルピア安の自己実現的なプロセスが生まれるのを未然に防ぐことができるか」という点について考察がなされている。

<危機のメカニズム>では、小田論文（第4章）が通貨攻撃（カレンシーアタック）の理論からの考察、武田論文（第5章）が金融自由化の順序という観点からそれぞれ分析を行った。この2論文は、大きなマクロ経済概観図のなかから、重要な個々の部分をクローズアップし、より突っ込んだ分析を試みたものと考えることができる。

その関係を、図9に示した。小田論文は「通貨攻撃の理論」を援用しつつ、資金流入から流出へと資金シフトがどのように発生したのかを考察対象としている。武田論文は、国内金融と国際金融の相互関係に留意するならば、アジア諸国でも行われてきた金融自由化の手順にも問題があったのではないか、という「自由化の順序問題」を考察している。

<国際社会の対応と処方箋>では、通貨危機に対する対応が問題となる。

図9 第4・5章の見取り図



後藤論文（第6章）は「国際機関の役割分担」について解説・評価を行っている。IMF、世銀、ADBなどの国際機関、さらにG7、G22、マニラ・フレームワークなど乱立気味の協議の場などが要領よく、かつ包括的にまとめられている。専門家でも混乱しがちな現状を知るうえでは貴重な論文といえるだろう。

柏原論文（第7章）では、一転して対象をIMFに絞り込む。その発足当時の歴史を振り返り、また、コンディショナリティの分析を通じて、「IMFの役割を再検討」している。そのうえで、IMF組織改革をめぐるこれまでの議論の紹介と筆者の提言が示される。

国宗論文（第8章）では、さらに対象を絞り込み、「IMFの高金利政策を



検討」している。通貨危機発生以後になされた諸方面からの批判を受けて、IMF自身が部分的にせよその政策の誤りを認めるようになってきている。しかし、高金利政策の必要性に関しては、きわめてかたくなに、その主張を譲ろうとしていない。したがって、数あるIMF政策への批判のなかでも高金利政策に焦点を絞って考察を深めることは、時宜に適ったものといえるだろう。

### おわりに：本書の意義と留意点

本章では、国際マクロ経済の基本的関係について図式による解説を行った。この図式との関連で、本書全体の概観を示した。読者諸氏が、最も関心のある章へとたどり着くための一助となれば幸いである。

本書は、アジア経済研究所において1998年度に実施された研究会「東アジアの経済危機：通貨、金融、構造問題からのアプローチ」の成果として取りまとめられたものである。多くの研究者による共同研究という営みは、「より深い考察と分析」と「広く全般的な考察と分析」のバランスをいかにとるかということが常に問題となってくる。とりわけ、本研究の対象である通貨危機は、きわめて多くの研究テーマを包摂するものであり、「深さ」と「広さ」のバランスはさらに難しい課題であった。

本研究においては、「広さ」の点においては、参加した各委員の間での研究対象（テーマ）を可能なかぎりバランスよく分散させることにより解決しようと試みた。一方、「深さ」の点では、各委員の自由な発想による問題設定を基にして、研究会での発表と相互批判を通じて研究を深める契機とするというスタイルをとった。これらにより、一定の広さと深さを兼ね備えた研究活動ができたと自負するものではあるが、通貨危機という現象の多面性に鑑みれば、残された課題もいくつかあることは否めない。公平を期すためにも、ここで本書の限界、残された課題などについても指摘しておきたい。

第1に、参加した委員の間では、研究会での討論を通じて「通貨危機」への理解を、かなりの程度、共有することができた。しかし、完全な一致はそもそも不可能であるし、(研究というものの性格上)望ましくもない。このため、読者諸氏におかれは、各章を丁寧に読み比べたときに、細かな点での見解の相違を発見することがあるかも知れない。これは、むしろ本書の楽しみ方の一つだと考えていただきたい。本書よりもさらにいっそうの統一性を追求して取りまとめた研究書としては、国宗浩三編『97/98アジア経済危機』(アジア研トピックレポート ト10-02, 1998年12月10日発行)を参照していただきたい(インターネットを使い、アジア経済研究所のホームページからダウンロードすることができる: [www.ide.go.jp](http://www.ide.go.jp))。これは、本書研究会と並行して取りまとめられたものであり、執筆陣も本書とかなり重なっている。しかし、編者の観点を主軸にして通貨危機への見方をかなりの程度統一することに意を注いだ。また、本書と比べて、より強い「広さ」への志向をもって取りまとめられていることも大きな特徴となっている。本書と併せて見ていただくことにより、読者諸氏の理解を深める一助となるであろう。

第2に、本章で示された図式と概観からも読みとれるように、(1)通貨危機諸国の国内ミクロ経済構造問題を課題ごとに分類し、探求すること、(2)とくに、国内金融構造の個別的分析、などが残された課題として大きなものであろう。このうち(2)は、先に紹介したトピックレポート第3章などを参照していただくことにより補完できるだろう。

最後に、政策提言は各章それぞれのテーマごとに各執筆者の観点から行ってもらったが、やや控えめにとどめた。これも、共同研究書としての本書の性格から来ている。より大胆(それゆえ、異論もありうる)な政策提言の試みは、やはり前掲のトピックレポートを参照していただきたい。